

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大気社

コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中矢 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 櫻井 孝 TEL 03-3343-1401

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	167,306	△8.6	5,852	6.7	6,694	2.9	3,074	161.6
20年3月期	183,034	△7.2	5,487	94.2	6,503	68.9	1,175	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	83.60	—	5.0	5.1	3.5
20年3月期	31.97	—	1.8	4.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 78百万円 20年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	119,483	61,441	48.9	1,590.08
20年3月期	142,024	67,379	44.6	1,723.67

(参考) 自己資本 21年3月期 58,468百万円 20年3月期 63,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,537	△4,021	△1,526	25,267
20年3月期	24,584	△643	△8,497	31,937

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,287	109.5	2.0
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,103	35.9	1.8
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		290.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,000	△29.6	△610	—	△270	—	△290	—	△7.89
通期	125,000	△25.3	490	△91.6	1,000	△85.1	380	△87.6	10.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,782,009株 20年3月期 37,982,009株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 11,248株 20年3月期 1,204,766株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	104,721	△9.3	2,758	18.5	4,350	3.4	1,917	△11.1
20年3月期	115,475	△13.5	2,327	—	4,205	119.0	2,156	200.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	52.13	—
20年3月期	58.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	97,662		55,365		56.7	1,505.69		
20年3月期	106,178		58,154		54.8	1,581.27		

(参考) 自己資本 21年3月期 55,365百万円 20年3月期 58,154百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,000	△22.9	△920	—	140	△94.9	270	△78.6	7.34
通期	83,900	△19.9	△880	—	820	△81.1	700	△63.5	19.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、年度半ば以降、米国に端を発した金融危機が世界各国の実体経済に影響を与え、世界規模での景気後退が急速に進行しました。わが国においても、自動車や電気などの基幹産業をはじめとして製造業の多くが、急速な減産に転じております。このため民間企業の新規設備投資は大幅に縮小し、当社を取り巻く事業環境は急速に悪化しました。

この結果、連結受注工事高は、前期より11.7%減少の1,647億円となりました。環境システム事業部における受注工事高は、ビル空調分野で新築及びリニューアル案件を着実に受注したことで360億円(前期比31.0%増)、産業空調分野では、製造業の設備投資が冷え込んだため771億円(前期比16.7%減)となり、事業部合計で1,131億円(前期比5.8%減)となりました。

塗装システム事業部における受注工事高は、国内外の自動車メーカーの設備投資が急速に減少したため、国内126億円(前期比33.2%減)、海外389億円(前期比18.2%減)となり、事業部合計で515億円(前期比22.4%減)となりました。

表① 連結業績の推移

(単位：億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
完成工事高	1,973	1,830	1,673
営業利益	28.2	54.8	58.5
経常利益	38.5	65.0	66.9
当期純利益	9.0	11.7	30.7

連結完成工事高は、前期より8.6%減少の1,673億円となりました(表①参照)。環境システム事業部は、採算性重視の方針を採ってきたことによりビル空調分野で前期からの繰越工事高が少なかったことや、産業空調分野で世界経済危機の影響を受け設備投資が低迷したため、事業部合計で1,078億円(前期比12.8%減)となりました。

塗装システム事業部は、受注面では自動車メーカーにおける投資抑制の影響を受けましたが、当期に完成する繰越工事高を多めに確保できていたことで、完成工事高は594億円(前期比0.1%増)となりました。

利益面につきまして、完成工事総利益は、完成工事高が前期比157億円減少したにもかかわらず、前期比18億1百万円増加の222億98百万円となりました。これは、当社グループが「採算性重視の受注」と「業務プロセスの改善によるコスト低減」という課題に取り組んできたことの成果であります。「採算性重視の受注」は、購買実績データをもとに正確な原価を設定し、工事の適正な受注可否判断を行い、採算性を重視した受注を徹底いたしました。「業務プロセスの改善によるコスト低減」は、顧客や協力会社と工事着手前に契約書や施工指示書を確実に取り交わすことをさらに徹底し、契約上の不備により発生する工事の手戻り・ロスコストの排除に努めました。また、過去より蓄積した工事や機器の購買実績データを詳細に分析し、さらなる低価格での購入に努めたことで原価を低減することができました。これらの結果、完成工事総利益率は前期より2.1ポイント改善して13.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより前期比14億36百万円増加の164億46百万円となりましたが、完成工事総利益の増加額が販売費及び一般管理費の増加額を上回ったため、営業利益は前期比3億65百万円増加の58億52百万円となりました。

営業外収支は、受取利息や受取配当金などの営業外収益が支払利息など営業外費用を上回って8億42百万円の利益となり、経常利益は前期比1億91百万円増加の66億94百万円となりました。

特別損益は、貸倒引当金戻入額として4億42百万円などを特別利益に計上し、投資有価証券評価損13億63百万円などを特別損失に計上しました。これにより税金等調整前当期純利益は、前期比3億7百万円減少の56億94百万円となりました。

当期純利益は、在外子会社の留保利益のうち、将来の配当により発生すると見込まれる税金負担額を繰延税金負債として計上しておりましたが、税制改正により繰延税金負債の取崩しを行ったことなどにより、前期比18億99百万円増加の30億74百万円となりました。

次期繰越工事高は、ビル空調分野が前期比114億42百万円増加の364億82百万円、産業空調分野が前期比77億83百万円減少の346億5百万円となり、環境システム事業部合計の繰越工事高は前期比36億59百万円増加の710億88百万円となりました。

一方、塗装システム事業部の次期繰越工事高は、前期比114億73百万円減少の427億12百万円となりました。以上により次期繰越工事高合計は、前期比78億13百万円減少の1,138億1百万円となりました。

② 次期の見通し

次期(平成22年3月期)の見通しにつきましては、世界的な不況が長引き、企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の減少や先送りが続くなど、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しい状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもとで当社の連結完成工事高は、下表②のとおり産業空調分野における新規設備投資の大幅な減少ならびに自動車メーカーによる設備投資抑制の影響を受け、当期より25.3%減少の1,250億円を見込んでおります。

表② 連結完成工事高 (単位：億円)

	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 予想
環境システム事業部	1,078	882
塗装システム事業部	594	368
計	1,673	1,250

利益面につきましては、営業利益は4億90百万円(当期比91.6%減)、経常利益は10億円(当期比85.1%減)、当期純利益は3億80百万円(当期比87.6%減)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ225億41百万円減少し、1,194億83百万円となりました。これは、固定資産に含まれている投資有価証券、流動資産に含まれている現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したためであります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前期末に比べ166億3百万円減少し、580億41百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により、前期末に比べ59億38百万円減少し、614億41百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローでは15億37百万円の資金増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは40億21百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは15億26百万円とそれぞれ資金減少となりました。これらの増減に為替換算差額を合わせ、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比66億70百万円減少の252億67百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、たな卸資産の減少額30億4百万円、立替金の減少額18億46百万円及び税金等調整前当期純利益56億94百万円等であります。

一方、主な資金減少要因は、仕入債務の減少額93億78百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出36億81百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出13億77百万円等であり、主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入17億28百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、配当金の支払額15億75百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	42.6	40.6	39.5	44.6	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	43.4	28.7	30.8	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	70.8	—	—	7.1	110.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	—	—	197.2	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結業績に応じた利益配分を基本方針としております。また、安定配当という観点から最低でも1株当たり年15円の配当を維持する所存であります。

この方針に基づき、当期に関しましては期末配当金は1株当たり15円とすることを今6月の定時株主総会に付議する予定であります。その結果、年間配当金は中間配当金の1株当たり15円と合わせて30円となります。なお、次期の配当は、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円、合計年30円を予定いたしております。

自己株式の取得につきましては、当期は諸事情のため実施できませんでしたが、今後は株主様への利益還元策の一環として、経営環境の変化にも即応させて機動的に実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

完成工事高の計上基準として、国内では工事完成基準、海外では主に工事進行基準を採用しております。国内では完成時期が下半期に集中する傾向があるため、連結会計年度の下半期に完成工事高及び利益が偏る傾向があります。

② 請負工事における瑕疵担保責任

工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

③ 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制、政情不安及び経済変動等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動によるリスク発生の可能性があります。さらに連結財務諸表作成にあたっては海外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を受ける可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理について万全を期しておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の債権回収が不能になることにより、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 価格競争による採算割れ

工事請負事業は、受注競争が激しく、時には採算割れの可能性が高い受注も受け入れることがあります。このような場合、工事損失引当金を計上するとともに、採算割れとならぬよう原価低減に努めておりますが、受注物件によっては採算が悪化することにより、損失額が引当金を上回って業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等を調達するにあたり資材価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合

には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 民間設備投資変動

サブプライムローンの破綻を直接の契機とした金融危機によって、当社グループの主要顧客である自動車・IT関連企業等における設備投資に、急激な減衰がみられる状況にあります。今後、主要顧客における設備投資意欲の回復が遅れる事態においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産保有リスク

営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、費用増あるいは収益減等が発生して、業績に影響を与える可能性があります。

2. 【企業集団の状況】

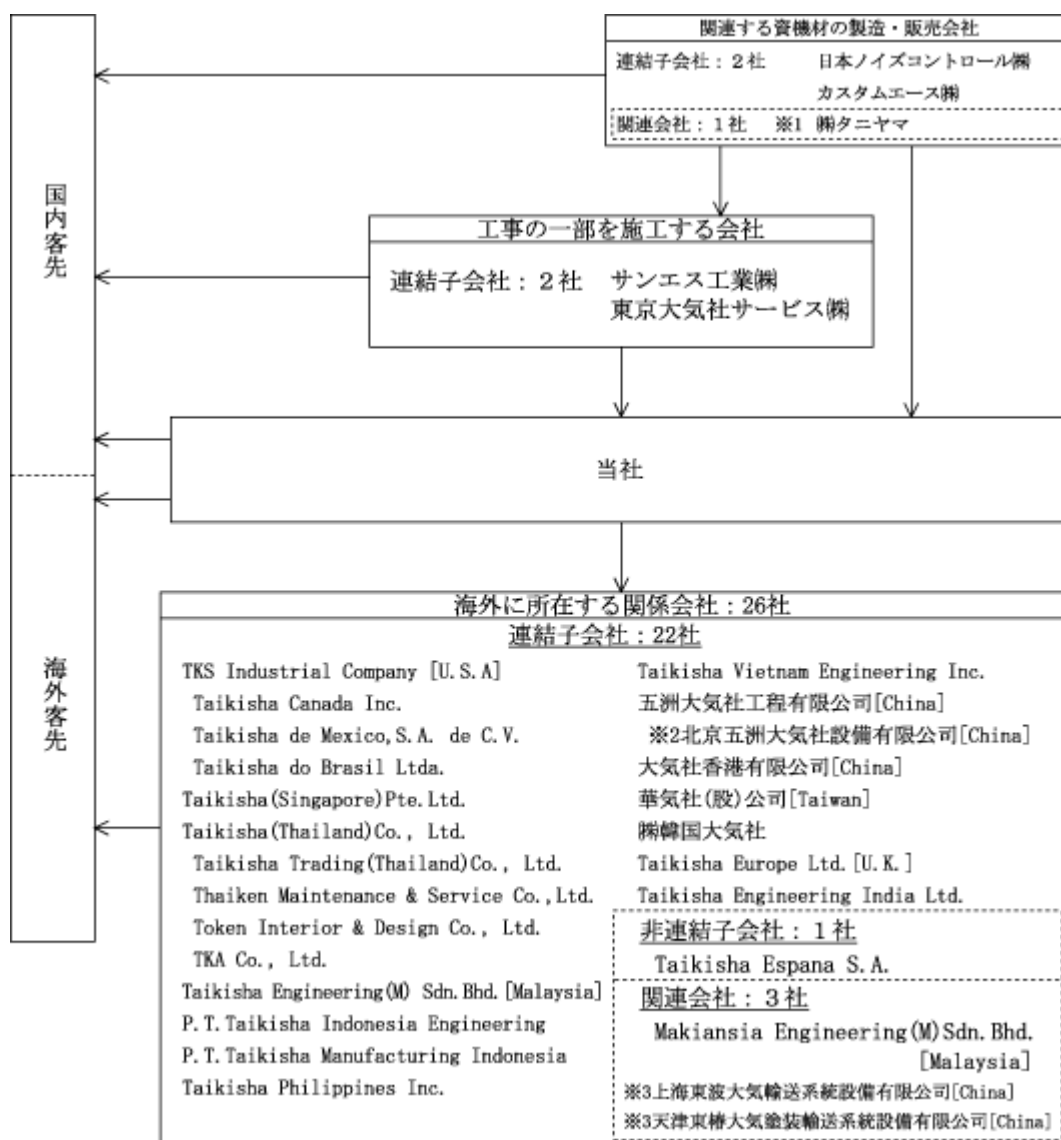
当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社27社並びに関連会社4社で構成されており、これらの国内外別の内訳は、国内は当社及び子会社4社並びに関連会社1社であり、海外は子会社23社及び関連会社3社であります。

当社グループの主な事業は、国内外の空調設備及び塗装設備の設計・監理・施工並びに、これらに関連する資機材の製造・販売であります。

各事業部門の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業部 : 事務所 ホテル 店舗 学校・研究所 劇場・ホール 住宅 病院及びコンピュータセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業部 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 ㈱タニヤマにつきましては、平成20年6月2日に新たに株式を取得したため、当社の持分法適用関連会社としております。
 ※2 北京五洲大気社設備有限公司につきましては、連結子会社である五洲大気社工程有限公司の追加出資により間接所有割合が50%を超過したため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。
 ※3 持分法適用関連会社
 4 エヌ・ジェイ・アクシペイン㈱につきましては、平成21年2月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、社是「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、成長を図りたいと考えております。そしてステークホルダーにとって魅力ある会社となり、社会への貢献を目指します。

(2) 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画2年目の平成21年3月期の実績について目標値と比較しますと(表③参照)、受注工事高は環境システム事業部、塗装システム事業部とも目標が達成できず達成率は、91.5%となりました。完成工事高は、塗装システム事業部はほぼ目標どおりでしたが、環境システム事業部は国内の産業空調分野で目標を達成できませんでした。

利益面では、営業利益、経常利益、当期純利益とも目標を達成することができました。

表③ 平成21年3月期の目標／実績対比表 (単位：億円)

	目標※	実績	達成率(%)
受注工事高	1,800	1,647	91.5
完成工事高	1,790	1,673	93.4
営業利益	51	58	113.7
経常利益	58	66	113.8
当期純利益	30	30	100.0
自己資本利益率(ROE)	4.3%	5.0%	116.3

※平成19年11月16日付 中期経営計画目標値

当社は平成19年11月に平成22年3月期までの中期経営計画を公表しましたが、平成20年度下期以降の世界同時不況を背景に、顧客の設備投資の延期・凍結も多く見られ、当社もその計画最終年度(平成22年3月期)の目標値の達成を延期せざるを得ないと考えております。ただし現時点におきましては、その達成年度を公表できるまでに至っておりません。

(3) 会社の対処すべき課題

① 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業を継続させることが必要と考えております。そのためには、(イ)コーポレートガバナンスの確立と継続、(ロ)事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ハ)経営のベースとなる人材力の向上、(ニ)研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、これらを積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込んで活動を継続しております。

② 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を行っております。

環境システム事業部は、エネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計を行い、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、特に東南アジア、中国市場での事業を拡大させ、海外比率をさらに高め、収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上、塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントを日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

③ 法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」という経営ビジョンを策定いたしました。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と強い倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 34,029	※2 28,305
受取手形・完成工事未収入金等	48,736	44,995
未成工事支出金及び材料貯蔵品	21,146	—
未成工事支出金	—	17,386
材料貯蔵品	—	393
繰延税金資産	1,560	1,709
立替金	1,906	—
その他	4,074	3,302
貸倒引当金	△673	△257
流動資産合計	110,780	95,834
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,824	7,427
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 4,979	※2 4,053
土地	3,043	2,863
その他	284	241
減価償却累計額	△8,834	△8,060
有形固定資産合計	7,298	6,524
無形固定資産	1,176	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 19,498	※1, ※2 12,921
繰延税金資産	511	182
その他	2,992	3,232
貸倒引当金	△232	△682
投資その他の資産合計	22,769	15,654
固定資産合計	31,243	23,648
資産合計	142,024	119,483
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,213	32,953
短期借入金	1,608	1,626
未払法人税等	458	1,145
繰延税金負債	14	15
未成工事受入金	13,429	12,037
完成工事補償引当金	694	556
工事損失引当金	713	850
役員賞与引当金	40	45
その他	4,654	4,575
流動負債合計	66,827	53,807
固定負債		
長期借入金	141	65
繰延税金負債	3,407	530
退職給付引当金	3,617	3,051
役員退職慰労引当金	588	168
その他	61	418
固定負債合計	7,816	4,234
負債合計	74,644	58,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,716	7,297
利益剰余金	46,078	46,372
自己株式	△1,919	△15
株主資本合計	58,331	60,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,038	1,608
繰延ヘッジ損益	△8	9
為替換算調整勘定	30	△3,258
評価・換算差額等合計	5,060	△1,640
少数株主持分	3,987	2,973
純資産合計	67,379	61,441
負債純資産合計	142,024	119,483

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	183,034	167,306
完成工事原価	162,536	145,008
完成工事総利益	20,497	22,298
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,010	※1, ※2 16,446
営業利益	5,487	5,852
営業外収益		
受取利息	390	342
受取配当金	408	364
保険配当金	153	171
不動産賃貸料	143	160
持分法による投資利益	128	78
その他	134	197
営業外収益合計	1,359	1,314
営業外費用		
支払利息	128	123
不動産賃貸費用	131	131
為替差損	8	45
その他	74	172
営業外費用合計	342	472
経常利益	6,503	6,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	442
投資有価証券売却益	61	—
固定資産処分益	※3 84	※3 20
役員退職慰労引当金戻入額	—	22
特別利益合計	154	486
特別損失		
投資有価証券売却損	—	12
固定資産処分損	※4 111	※4 52
減損損失	—	17
投資有価証券評価損	521	1,363
ゴルフ会員権評価損	17	—
在外子会社における過年度従業員福利基金積立額	—	40
その他	5	—
特別損失合計	656	1,486
税金等調整前当期純利益	6,001	5,694
法人税、住民税及び事業税	2,362	2,450
過年度還付法人税等	△1,093	—
法人税等調整額	2,776	△527
法人税等合計	4,046	1,922
少数株主利益	779	697
当期純利益	1,175	3,074

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
前期末残高	7,716	7,716
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△419
当期変動額合計	△0	△419
当期末残高	7,716	7,297
利益剰余金		
前期末残高	46,326	46,078
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,287
当期純利益	1,175	3,074
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△1,492
在外子会社における従業員奨励福利基金 の積立	△24	—
在外子会社における配当に伴う税金支払	△19	—
当期変動額合計	△247	293
当期末残高	46,078	46,372
自己株式		
前期末残高	△1,917	△1,919
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	0	3
自己株式の消却	—	1,912
当期変動額合計	△2	1,904
当期末残高	△1,919	△15
株主資本合計		
前期末残高	58,580	58,331
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,287
当期純利益	1,175	3,074
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	0	2
在外子会社における従業員奨励福利基金 の積立	△24	—
在外子会社における配当に伴う税金支払	△19	—
当期変動額合計	△249	1,778
当期末残高	58,331	60,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,406	5,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,367	△3,430
当期変動額合計	△4,367	△3,430
当期末残高	5,038	1,608
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	18
当期変動額合計	△5	18
当期末残高	△8	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△94	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	△3,289
当期変動額合計	125	△3,289
当期末残高	30	△3,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,308	5,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,247	△6,701
当期変動額合計	△4,247	△6,701
当期末残高	5,060	△1,640
少数株主持分		
前期末残高	3,489	3,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	△1,014
当期変動額合計	498	△1,014
当期末残高	3,987	2,973
純資産合計		
前期末残高	71,377	67,379
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,287
当期純利益	1,175	3,074
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	0	2
在外子会社における従業員奨励福利基金の積立	△24	—
在外子会社における配当に伴う税金支払	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,748	△7,716
当期変動額合計	△3,998	△5,937
当期末残高	67,379	61,441

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,001	5,694
減価償却費	1,009	1,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	438	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△542	△389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	△88
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△554	206
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	191	△121
受取利息及び受取配当金	△798	△706
支払利息	128	123
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	12
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	27	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	521	1,363
ゴルフ会員権評価損	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,916	△699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,253	3,004
立替金の増減額 (△は増加)	3,965	1,846
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	△0	△143
未収入金の増減額 (△は増加)	259	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,288	△9,378
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,241	320
立替支払手形の増減額 (△は減少)	△1,132	△155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147	△411
預り金の増減額 (△は減少)	△1,012	△270
未払費用の増減額 (△は減少)	494	△601
その他	△214	1,736
小計	25,822	2,628
利息及び配当金の受取額	790	706
利息の支払額	△124	△120
法人税等の還付額	1,008	—
法人税等の支払額	△2,913	△1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,584	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,091	△3,681
定期預金の払戻による収入	1,800	1,728
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,744	△1,377
有形及び無形固定資産の売却による収入	159	245
投資有価証券の取得による支出	△996	△991
投資有価証券の売却による収入	1,861	423
子会社株式の取得による支出	—	△273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 —	※2 △13
長期貸付けによる支出	△29	△214
長期貸付金の回収による収入	305	59
保険積立金の積立による支出	△6	△12
保険積立金の払戻による収入	110	156
その他	△11	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△4,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,664	219
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△320	△132
リース債務の返済による支出	—	△29
自己株式の取得による支出	△2	△11
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	△1,379	△1,287
少数株主への配当金の支払額	△331	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,497	△1,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	△2,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,239	△6,670
現金及び現金同等物の期首残高	16,698	31,937
現金及び現金同等物の期末残高	31,937	25,267

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「2.【企業集団の状況】」に記載のとおりであります。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「2.【企業集団の状況】」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、エヌ・ジェイ・アクシペイン(株)については、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外してしております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社名 北京五洲大気社設備有限公司 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してしております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)タニヤマ 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</p> <p>(株)タニヤマについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>なお、その支給時期は、取締役又は監査役を退任する時としたため、当該株主総会までの役員退職慰労引当金については、長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

なお、上記の項目以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が162百万円、経常利益が129百万円、税金等調整前当期純利益が88百万円、当期純利益が73百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ20,601百万円、544百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「立替金」は、55百万円であります。</p>

(8) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(税制改正に係る在外連結子会社の配当金益金不算入の影響)</p> <p>前連結会計年度まで、在外連結子会社の留保利益について将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額を税金費用として会計処理しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により在外連結子会社からの配当金が益金不算入とされたことから、将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額が減少するため、当連結会計年度において過年度に計上した税金費用を戻し入れております。</p> <p>この結果、当期純利益は551百万円増加しております。</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)									
<p>※1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 330百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金 32百万円</p> <p>② 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2百万円</p> <p>③ 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 232百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 13</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 50百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 20百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 443百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金 32百万円</p> <p>② 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2百万円</p> <p>③ 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>期末帳簿 残高</th> <th>対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: center;">296百万円</td> <td style="text-align: center;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務</p> <p>以下について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の仕入債務 20</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	296百万円	211百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額								
現金預金	296百万円	211百万円								
機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は850百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,907百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,907百万円	退職給付費用	458	役員退職慰労引当金繰入額	71	貸倒引当金繰入額	453	建物・構築物	29百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	40	敷金及び保証金	10	その他	3	計	84	建物・構築物	51百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	23	土地	13	敷金及び保証金	3	その他	19	計	111	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は829百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,291百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,291百万円	退職給付費用	564	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	663	機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円	敷金及び保証金	11	計	20	建物・構築物	15百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	18	土地	10	敷金及び保証金	1	その他	6	計	52
従業員給料手当	5,907百万円																																																								
退職給付費用	458																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																								
貸倒引当金繰入額	453																																																								
建物・構築物	29百万円																																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	40																																																								
敷金及び保証金	10																																																								
その他	3																																																								
計	84																																																								
建物・構築物	51百万円																																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	23																																																								
土地	13																																																								
敷金及び保証金	3																																																								
その他	19																																																								
計	111																																																								
従業員給料手当	6,291百万円																																																								
退職給付費用	564																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																								
貸倒引当金繰入額	663																																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円																																																								
敷金及び保証金	11																																																								
計	20																																																								
建物・構築物	15百万円																																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	18																																																								
土地	10																																																								
敷金及び保証金	1																																																								
その他	6																																																								
計	52																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,982,009	—	—	37,982,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,203,367	1,549	150	1,204,766

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	827	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	735	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,982,009	—	1,200,000	36,782,009

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,204,766	8,697	1,202,215	11,248

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの2,215株、消却によるもの1,200,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	735	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,029百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,937</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,029百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△2,091	現金及び現金同等物	31,937	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,305百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,267</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>北京五洲大気社設備有限公司(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	現金預金勘定	28,305百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△3,038	現金及び現金同等物	25,267	流動資産	408百万円	流動負債	△385	負ののれん	△4	北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18	北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	△4	差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13
現金預金勘定	34,029百万円																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△2,091																								
現金及び現金同等物	31,937																								
現金預金勘定	28,305百万円																								
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△3,038																								
現金及び現金同等物	25,267																								
流動資産	408百万円																								
流動負債	△385																								
負ののれん	△4																								
北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18																								
北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	△4																								
差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13																								
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、関連当事者情報及びストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

2 所在地別セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	113,819	8,719	34,038	12,123	14,333	183,034	—	183,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,087	51	103	71	293	5,606	(5,606)	—
計	118,906	8,770	34,141	12,194	14,626	188,641	(5,606)	183,034
営業費用	115,997	9,189	32,851	11,604	13,415	183,058	(5,511)	177,547
営業利益又は 営業損失(△)	2,909	△418	1,290	590	1,211	5,582	(95)	5,487
II 資産	109,345	11,786	15,611	5,065	7,068	148,877	(6,853)	142,024

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、インド

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	105,123	13,833	34,004	9,178	5,166	167,306	—	167,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,890	15	108	188	54	3,256	(3,256)	—
計	108,013	13,849	34,112	9,367	5,221	170,563	(3,256)	167,306
営業費用	104,739	14,037	32,295	8,788	5,287	165,149	(3,695)	161,454
営業利益又は 営業損失(△)	3,273	△188	1,817	578	△66	5,414	438	5,852
II 資産	99,400	5,303	12,368	5,234	3,595	125,902	(6,418)	119,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、東南アジアの営業利益が227百万円増加し、東アジアの営業利益が64百万円減少しております。

3 海外売上高

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,286	36,121	14,566	22,012	80,986
II 連結売上高(百万円)					183,034
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	19.7	8.0	12.0	44.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、ロシア、インド、ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,927	36,054	14,229	11,253	75,465
II 連結売上高(百万円)					167,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	21.6	8.5	6.7	45.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、インド、ハンガリー、ブラジル、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,723.67円	1株当たり純資産額	1,590.08円
1株当たり当期純利益	31.97円	1株当たり当期純利益	83.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,379	61,441
普通株式に係る純資産額 (百万円)	63,391	58,468
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,987	2,973
普通株式の発行済株式数(千株)	37,982	36,782
普通株式の自己株式数(千株)	1,204	11
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,777	36,770

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,175	3,074
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	1,175	3,074
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	36,777	36,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,150	17,977
受取手形	1,709	2,258
完成工事未収入金	28,576	31,667
未成工事支出金	19,102	15,986
材料貯蔵品	243	228
短期貸付金	255	62
前払費用	268	253
繰延税金資産	1,011	1,524
立替金	1,913	—
その他	1,751	1,286
貸倒引当金	△70	△162
流動資産合計	73,914	71,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,125	6,072
減価償却累計額	△4,040	△4,127
建物（純額）	2,084	1,944
構築物	264	266
減価償却累計額	△226	△230
構築物（純額）	37	36
機械及び装置	733	737
減価償却累計額	△612	△609
機械及び装置（純額）	121	127
車両運搬具	38	22
減価償却累計額	△31	△19
車両運搬具（純額）	6	3
工具器具・備品	821	810
減価償却累計額	△542	△586
工具、器具及び備品（純額）	279	223
土地	2,533	2,490
リース資産	—	64
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	57
有形固定資産合計	5,062	4,883
無形固定資産		
借地権	2	0
ソフトウェア	1,084	1,358
その他	44	32
無形固定資産合計	1,131	1,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,984	12,380
関係会社株式	5,765	5,718
出資金	1	1
長期貸付金	10	190
従業員に対する長期貸付金	30	22
関係会社長期貸付金	31	—
破産債権、更生債権等	132	589
長期前払費用	9	5
敷金及び保証金	1,291	1,318
保険積立金	394	249
繰延税金資産	—	421
その他	45	47
貸倒引当金	△132	△605
投資損失引当金	△494	△33
投資その他の資産合計	26,070	20,305
固定資産合計	32,264	26,579
資産合計	106,178	97,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,033	5,182
工事未払金	27,400	19,844
短期借入金	2,103	2,037
リース債務	—	16
未払金	686	2,165
未払法人税等	27	783
未払費用	689	399
未成工事受入金	3,964	7,056
預り金	630	389
前受収益	2	3
完成工事補償引当金	597	467
工事損失引当金	320	752
役員賞与引当金	36	40
その他	315	99
流動負債合計	42,807	39,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	136	65
リース債務	—	44
繰延税金負債	1,814	—
退職給付引当金	2,819	2,606
役員退職慰労引当金	437	—
その他	9	341
固定負債合計	5,216	3,057
負債合計	48,023	42,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	419	—
資本剰余金合計	7,716	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38	19
情報化投資積立金	400	600
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	3,100	2,056
利益剰余金合計	40,872	40,009
自己株式	△1,919	△15
株主資本合計	53,124	53,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,038	1,609
繰延ヘッジ損益	△8	9
評価・換算差額等合計	5,029	1,619
純資産合計	58,154	55,365
負債純資産合計	106,178	97,662

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	115,475	104,721
完成工事原価	102,850	89,874
完成工事総利益	12,624	14,847
販売費及び一般管理費	10,296	12,088
営業利益	2,327	2,758
営業外収益		
受取利息	8	21
有価証券利息	3	3
受取配当金	1,285	1,046
保険配当金	153	171
不動産賃貸料	290	291
技術指導料	321	392
その他	69	50
営業外収益合計	2,131	1,976
営業外費用		
支払利息	78	37
不動産賃貸費用	97	101
為替差損	54	196
その他	22	49
営業外費用合計	253	384
経常利益	4,205	4,350
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
固定資産処分益	14	12
役員退職慰労引当金戻入額	—	22
特別利益合計	18	34
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
固定資産処分損	102	46
減損損失	—	17
関係会社株式評価損	19	93
投資有価証券評価損	521	1,357
ゴルフ会員権評価損	17	—
投資損失引当金繰入額	—	33
関係会社清算損	—	5
特別損失合計	661	1,562
税引前当期純利益	3,563	2,822
法人税、住民税及び事業税	903	1,370
過年度還付法人税等	△1,093	—
法人税等調整額	1,596	△464
法人税等合計	1,407	905
当期純利益	2,156	1,917

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
前期末残高	419	419
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△419
当期変動額合計	△0	△419
当期末残高	419	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,716	7,716
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△419
当期変動額合計	△0	△419
当期末残高	7,716	7,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	41	38
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△19
当期変動額合計	△3	△19
当期末残高	38	19
情報化投資積立金		
前期末残高	200	400
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	400	600
別途積立金		
前期末残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,720	35,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,520	3,100
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	19
情報化投資積立金の積立	△200	△200
剰余金の配当	△1,379	△1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△1,492
当期変動額合計	580	△1,044
当期末残高	3,100	2,056
利益剰余金合計		
前期末残高	40,095	40,872
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
情報化投資積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,379	△1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△1,492
当期変動額合計	777	△863
当期末残高	40,872	40,009
自己株式		
前期末残高	△1,917	△1,919
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	0	3
自己株式の消却	—	1,912
当期変動額合計	△2	1,904
当期末残高	△1,919	△15
株主資本合計		
前期末残高	52,349	53,124
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	775	621
当期末残高	53,124	53,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,406	5,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,367	△3,429
当期変動額合計	△4,367	△3,429
当期末残高	5,038	1,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	18
当期変動額合計	△5	18
当期末残高	△8	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,402	5,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,373	△3,410
当期変動額合計	△4,373	△3,410
当期末残高	5,029	1,619
純資産合計		
前期末残高	61,752	58,154
当期変動額		
剰余金の配当	△1,379	△1,287
当期純利益	2,156	1,917
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,373	△3,410
当期変動額合計	△3,598	△2,789
当期末残高	58,154	55,365

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. 【その他】

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 押田 裕介 (現 当社常務執行役員環境システム事業部副事業部長)

取締役 長田 雅士 (現 当社常務執行役員企画本部長 兼 環境担当 兼 経営企画室長)

2. 退任予定取締役

取締役 大須賀 俊彦 (当社最高顧問就任予定)

取締役 西村 雅晴 (当社最高技術顧問就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 宗岡 眞 (現 環境システム事業部顧問)

監査役 中島 義勝 (現 弁護士)

4. 退任予定監査役

監査役 山近 道宣

(注) 新任監査役候補者 中島 義勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
	受注工事高					
環境システム事業						
ビル空調	27,517	14.8	36,053	21.9	8,536	31.0
産業空調	92,566	49.6	77,124	46.8	△15,442	△16.7
小計	120,084	64.4	113,178	68.7	△6,906	△5.8
(うち海外)	(40,022)	(21.5)	(29,514)	(17.9)	(△10,508)	(△26.3)
塗装システム事業	66,483	35.6	51,560	31.3	△14,923	△22.4
(うち海外)	(47,610)	(25.5)	(38,951)	(23.7)	(△8,659)	(△18.2)
合計	186,568	100.0	164,738	100.0	△21,830	△11.7
(うち海外)	(87,632)	(47.0)	(68,465)	(41.6)	(△19,167)	(△21.9)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	40,535	22.2	24,611	14.7	△15,924	△39.3
産業空調	83,118	45.4	83,247	49.8	129	0.2
小計	123,653	67.6	107,859	64.5	△15,794	△12.8
(うち海外)	(37,126)	(20.2)	(32,502)	(19.4)	(△4,624)	(△12.5)
塗装システム事業	59,380	32.4	59,447	35.5	67	0.1
(うち海外)	(43,860)	(24.0)	(42,962)	(25.7)	(△898)	(△2.0)
合計	183,034	100.0	167,306	100.0	△15,728	△8.6
(うち海外)	(80,986)	(44.2)	(75,465)	(45.1)	(△5,521)	(△6.8)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	25,040	20.6	36,482	32.1	11,442	45.7
産業空調	42,388	34.8	34,605	30.4	△7,783	△18.4
小計	67,429	55.4	71,088	62.5	3,659	5.4
(うち海外)	(16,451)	(13.5)	(11,803)	(10.4)	(△4,648)	(△28.3)
塗装システム事業	54,185	44.6	42,712	37.5	△11,473	△21.2
(うち海外)	(40,974)	(33.7)	(33,377)	(29.3)	(△7,597)	(△18.5)
合計	121,614	100.0	113,801	100.0	△7,813	△6.4
(うち海外)	(57,425)	(47.2)	(45,180)	(39.7)	(△12,245)	(△21.3)

(注) 在外子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりです。

環境システム事業

ビル空調	25,040	百万円			
産業空調	40,729		(うち海外	14,791	百万円)
計	65,770		(うち海外	14,791)

塗装システム事業

	50,599		(うち海外	37,388)
合計	116,369		(うち海外	52,180)

部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
	受注工事高					
環境システム事業						
ビル空調	26,149	23.3	34,722	31.3	8,573	32.8
産業空調	54,826	48.9	49,331	44.5	△5,495	△10.0
小計	80,975	72.2	84,054	75.8	3,079	3.8
(うち海外)	(3,100)	(2.8)	(1,773)	(1.6)	(△1,327)	(△42.8)
塗装システム事業	31,241	27.8	26,843	24.2	△4,398	△14.1
(うち海外)	(13,809)	(12.3)	(16,233)	(14.6)	(2,424)	(17.6)
合計	112,217	100.0	110,898	100.0	△1,319	△1.2
(うち海外)	(16,910)	(15.1)	(18,006)	(16.2)	(1,096)	(6.5)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	39,199	34.0	23,434	22.4	△15,765	△40.2
産業空調	47,707	41.3	53,385	51.0	5,678	11.9
小計	86,907	75.3	76,819	73.4	△10,088	△11.6
(うち海外)	(2,538)	(2.2)	(2,810)	(2.7)	(272)	(10.7)
塗装システム事業	28,567	24.7	27,901	26.6	△666	△2.3
(うち海外)	(14,314)	(12.4)	(13,360)	(12.7)	(△954)	(△6.7)
合計	115,475	100.0	104,721	100.0	△10,754	△9.3
(うち海外)	(16,853)	(14.6)	(16,171)	(15.4)	(△682)	(△4.0)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	25,082	34.8	36,371	46.5	11,289	45.0
産業空調	27,407	38.0	23,353	29.8	△4,054	△14.8
小計	52,490	72.8	59,725	76.3	7,235	13.8
(うち海外)	(1,588)	(2.2)	(551)	(0.7)	(△1,037)	(△65.3)
塗装システム事業	19,648	27.2	18,589	23.7	△1,059	△5.4
(うち海外)	(6,925)	(9.6)	(9,798)	(12.5)	(2,873)	(41.5)
合計	72,138	100.0	78,315	100.0	6,177	8.6
(うち海外)	(8,514)	(11.8)	(10,350)	(13.2)	(1,836)	(21.6)